

平成26年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,059 人	(1) 警察本部数	1 本部	
				(2) 警察学校数	1 校	
				(3) 警察署数	22 署	
				(4) 交番数	60 所	
				(5) 駐在所数	220 所	
				(6) 警察官数	3,059 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	
				計	4,500 km	
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人	
(2) 土木出張所数				10 ヶ所		
三	1 小学校費	教職員数	6,464 人	教職員数	6,536 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,536人から充て指導主事、休職及び産休教職員72人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教職員数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
		生徒数	34,640 人	生徒数	34,640 人	人口170万人規模の標準的な生徒数を想定したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,031 人	教職員数	981 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模981人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。
		学級数	350 学級	学級数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 通信教育生徒数	1,300 人	
				(3) 教育出張所数	5 所	
				(4) 社会体育施設数	4 所	
				(5) 教育研修センター数	1 所	
				(6) 青少年教育施設数	3 所	
				(7) 図書館数	1 館	
				(8) 博物館数	1 館	
		公立大学等学生数	900 人	公立大学等学生数	900 人	
		私立学校等生徒数	22,928 人	私立学校等生徒数	30,000 人	標準団体の測定単位の数値22,928人は標準団体行政規模の30,000人を種別補正したものである。
四 厚 生 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口	200,000 人	月間措置者数(平成26年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数(同上)
				(2) 生活扶助者数	3,073 人	
				(3) 住宅扶助者数	3,046 人	
				(4) 教育扶助者数	246 人	
				(5) 医療扶助者数		
				(入 院 分)	188 人	
				(入 院 外 分)	2,498 人	
(6) 介護扶助者数	463 人					
				(7) その他の扶助者数	1,296 人	
五 働 費	2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 社会福祉事務所数	4 所	
				(3) 児童相談所数	2 所	
				(4) 更生相談所数	1 所	
				(5) 社会福祉施設数	13 所	
六 働 費	3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 保健所数	9 所	
				(3) 衛生研究所数	1 所	
七 働 費	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	440,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	440,000 人	
				(2) 要支援・要介護者数	72,332 人	
		75歳以上人口	260,000 人	75 歳 以 上 人 口	260,000 人	
八 働 費	5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 職業能力開発校数	3 所	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産業 経済 費	1 農業行政費	農家数	55,000 戸	(1) 農家数 (2) 耕地の面積 (3) 農業試験場数 (4) 家畜保健衛生所数 (5) 畜産試験場数	55,000 戸 80,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,400 人	水産業者数	2,400 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	690,000 世帯	(1) 世帯数 (2) 県税事務所数	690,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	165 人	恩給受給権者数	165 人	
	3 地域振興費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	
七	地域経済・雇用対策費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	
八	地域の元気創造事業費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	

包括算定経費	人口	1,700,000 人	人口	1,700,000 人	
	面積	6,078 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 耕地の面積 (3) 林野の面積 (4) その他の面積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値6,078km ² は、標準団体行政規模の面積6,500km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	1,700,000 人
面積	6,500 km ²
世帯数	690,000 世帯
市数	15
市部人口	1,500,000 人
町村数	20
町村部人口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	警 察 費		114	269	警 察 官 (3,059) 383
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費	1	30	38	69
	2 河 川 費	2	13	19	34
	3 港 湾 費 (港 湾)	1	4	7	12
	" (漁 港)		2		2
	4 そ の 他 の 土 木 費	14	54	124	192
三 教 育 費	1 小 学 校 費				教 職 員 (6,536)
	2 中 学 校 費				" (3,861)
	3 高 等 学 校 費			91	" (2,583) 91
	4 特 別 支 援 学 校 費			31	" (981) 31
	5 そ の 他 の 教 育 費	(教 育 長) 1 13	117	180	教 員 (51) 311
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費		14	30	44
	2 社 会 福 祉 費	5	66	124	195
	3 衛 生 費	13	169	302	484
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	10	20	31
	5 労 働 費	3	49	31	83
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	12	189	363	564
	2 林 野 行 政 費	3	48	60	111
	3 水 産 行 政 費	2	27	35	64
	4 商 工 行 政 費	6	39	83	128
六 総 務 費	1 徴 税 費	5	58	143	206
	2 地 域 振 興 費	2	4	7	13
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	39	125	289	453
	" (面 積)	1	10	14	25

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,122,004	5,879	1,116,125	100,000 人	11,200	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	209,605	299	209,306	2,700 千㎡	77,500
		道路の延長	188,960	94,300	94,660	500 km	189,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	188,180	82,883	105,297	4,000 m	26,300
		湾 外郭施設の延長	48,500	-	48,500	8,000 m	6,060
		漁 係留施設の延長	30,516	6,302	24,214	2,200 m	11,000
		港 外郭施設の延長	18,000	-	18,000	4,200 m	4,290
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	96,055	-	96,055	100,000 人	961
	4 公 園 費	人 口	51,698	-	51,698	100,000 人	517
		都市公園の面積	24,438	-	24,438	700 千㎡	34,900
	5 下 水 道 費	人 口	9,484	-	9,484	100,000 人	94
6 その他の土木費	人 口	178,723	4,000	174,723	100,000 人	1,750	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	30,933	323	30,610	690 人	44,400
		学 級 数	15,028	-	15,028	18 学級	835,000
		学 校 数	9,207	30	9,177	1 校	9,177,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	25,534	354	25,180	600 人	42,000
		学 級 数	15,419	-	15,419	15 学級	1,028,000
		学 校 数	9,274	47	9,227	1 校	9,227,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	346,644	54,042	292,602	43 人	6,805,000
		生 徒 数	59,348	14,263	45,085	600 人	75,100
	4 その他の教育費	人 口	542,143	50,796	491,347	100,000 人	4,910
		幼稚園の幼児数	179,251	31,392	147,859	420 人	352,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	3,150,167	2,219,911	930,256	100,000 人	9,300
	2 社会福祉費	人 口	5,428,314	3,379,301	2,049,013	100,000 人	20,500
	3 保健衛生費	人 口	1,173,716	415,673	758,043	100,000 人	7,580
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,808,252	6,626	1,801,626	26,000 人	69,300
		75歳以上人口	1,329,293	4,649	1,324,644	15,000 人	88,300
5 清 掃 費	人 口	570,149	66,324	503,825	100,000 人	5,040	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	251,561	10,452	241,109	3,000 戸	80,400
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	64,449	885	63,564	250 人	254,000
	3 商工行政費	人 口	133,030	-	133,030	100,000 人	1,330
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	306,096	115,369	190,727	41,000 世帯	4,650
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	64,096	10,840	53,256	41,000 籍	1,300
		世 帯 数	117,161	26,950	90,211	41,000 世帯	2,200
	3 地域振興費	人 口	189,235	-	189,235	100,000 人	1,890
面 積		28,335	-	28,335	26 千㎡	1,090,000	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	170,000	-	170,000	100,000 人	1,700	
八 地域の元気創造事業費	人 口	227,000	-	227,000	100,000 人	2,270	
九 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	2,299,269	301,003	1,998,266	100,000 人	19,980
面 積	146,854	-	146,854	59 千㎡	2,489,000

(参考) 平成26年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,526,000	8,284,000	242,000	2.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	152,000	159,000	-7,000	-4.4
		道路の延長	1,922,000	1,982,000	-60,000	-3.0
	2 河川費	河川の延長	162,000	169,000	-7,000	-4.1
	3 港湾費	港係留施設の延長	27,700	27,700	0	0.0
		湾外郭施設の延長	6,060	6,090	-30	-0.5
		漁係留施設の延長	10,900	10,900	0	0.0
		港外郭施設の延長	5,860	5,930	-70	-1.2
4 その他の土木費	人口	1,470	1,500	-30	-2.0	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,227,000	6,140,000	87,000	1.4
	2 中学校費	教職員数	6,271,000	6,170,000	101,000	1.6
	3 高等学校費	教職員数	6,712,000	6,590,000	122,000	1.9
		生徒数	60,500	66,400	-5,900	-8.9
	4 特別支援学校費	教職員数	6,126,000	6,027,000	99,000	1.6
		学級数	2,132,000	2,244,000	-112,000	-5.0
	5 その他の教育費	人口	1,700	1,760	-60	-3.4
		公立大学等学生数	220,000	224,000	-4,000	-1.8
		私立学校等生徒数	276,100	271,000	5,100	1.9
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,140	8,980	160	1.8
	2 社会福祉費	人口	12,800	12,300	500	4.1
	3 衛生費	人口	14,600	14,400	200	1.4
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	52,000	50,100	1,900	3.8
		75歳以上人口	101,000	95,500	5,500	5.8
5 労働費	人口	482	512	-30	-5.9	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	112,000	116,000	-4,000	-3.4
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,840	4,880	-40	-0.8
		公有林野の面積	15,400	15,800	-400	-2.5
	3 水産行政費	水産業者数	313,000	317,000	-4,000	-1.3
4 商工行政費	人口	2,090	2,250	-160	-7.1	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,170	6,220	-50	-0.8
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,124,000	1,131,000	-7,000	-0.6
	3 地域振興費	人口	628	768	-140	-18.2
七	地域経済・雇用対策費	人口	2,330	2,630	-300	-11.4
八	地域の元気づくり推進費	人口	-	528	-528	皆減
九	地域の元気創造事業費	人口	860	-	860	皆増
十	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	10,860	11,620	-760	-6.5
	面積	1,277,000	1,307,000	-30,000	-2.3

公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	平成26年度 単 位 費 用 (A)	平成25年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災害復旧費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	56	-1	-1.8
3	地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
4	地域財政特例対策債償還費	37	37	0	0.0	
5	臨時財政特例債償還費	33	34	-1	-2.9	
6	財源対策債償還費	54	56	-2	-3.6	
7	減税補填債償還費	65	66	-1	-1.5	
8	臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
9	臨時財政対策債償還費	65	66	-1	-1.5	
10	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	5	98	1,960.0	
11	地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0	
12	公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13	石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14	地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15	被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
16	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
17	災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 常備消防関係 (4) 消防本部数 (5) 消防署数 (6) 消防吏員 (3) 非常備消防関係 (7) 分団数 (8) 団員数	1 本部 1 署 126 人 14 分団 563 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道路の面積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道路の延長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都市計画区域における人口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都市公園の面積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
(2) 公 民 館 数 (3) 図 書 館 数 (4) 社 会 体 育 施 設 数				8 館 1 館 4 所		
	幼稚園の幼児数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 園 児 数	420 人		
			(2) 幼 稚 園 数	4 園		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,536 人 1,523 人 123 人 94 人 1,249 人 232 人 648 人	月間措置者数(平成26年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数(同上)
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	26,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	26,000 人 53 人 4,109 人	
				75歳以上人口	15,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	250 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	70 人 180 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 35,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総 務 費	1 徴税费	世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	26 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	9 km ² 24 km ² 73 km ² 54 km ² 160 km ²	標準団体の測定単位の数値26km ² は、標準団体行政規模の面積160km ² を種別補正したものである。
七	地域経済・雇用対策費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	59 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	9 km ² 24 km ² 73 km ² 54 km ² 160 km ²	標準団体の測定単位の数値59km ² は、標準団体行政規模の面積160km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	160 km ²
世帯数	41,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消防吏員(126) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港湾)	1	4	12	17
	" (漁港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	3	5
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	4	10	15
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1校につき) 4	(1校につき) 4
	2 中 学 校 費			(1校につき) 3	(1校につき) 3
	3 高 等 学 校 費			(1校につき) 2	(1校につき) 2
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1 4	14	32	教 員 (20) 51
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		7	23	30
	2 社 会 福 祉 費	1	4	18	23
	3 保 健 衛 生 費	2	5	16	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	27	34
	5 清 掃 費	1	4	24	29
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	4	15	20
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	6	9
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	7	22	31
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	11	10	22
	3 地 域 振 興 費 (人口) " (面積)	1	2	3 1	6 1
	包 括 算 定 経 費 (人口)	12	14	51	77
	" (面積)		1		1

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)		
一 警察費	警察職員数	28,524,140	2,444,029	26,080,111	3,059 人	8,526,000		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,783,510	59,000	4,724,510	31,000 千㎡	152,000	
		道路の延長	12,680,000	5,184,000	7,496,000	3,900 km	1,922,000	
	2 河川費	河川の延長	894,228	163,737	730,491	4,500 km	162,000	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	169,429	58,632	110,797	4,000 m	27,700
			湾 外郭施設の延長	48,500	-	48,500	8,000 m	6,060
		漁	係留施設の延長	30,359	6,329	24,030	2,200 m	10,900
			港 外郭施設の延長	24,600	-	24,600	4,200 m	5,860
	4 その他の土木費	人 口	3,668,632	1,163,855	2,504,777	1,700,000 人	1,470	
	三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	53,083,507	12,832,043	40,251,464	6,464 人	6,227,000
		2 中学校費	教職員数	31,660,137	7,685,925	23,974,212	3,823 人	6,271,000
3 高等学校費		教職員数	20,231,684	2,895,043	17,336,641	2,583 人	6,712,000	
		生徒数	2,887,852	793,461	2,094,391	34,640 人	60,500	
4 特別支援学校費		教職員数	7,586,361	1,270,588	6,315,773	1,031 人	6,126,000	
		学級数	861,030	114,879	746,151	350 学級	2,132,000	
5 その他の教育費		人 口	3,029,269	147,040	2,882,229	1,700,000 人	1,700	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,297,583	4,470,583	1,827,000	200,000 人	9,140	
		2 社会福祉費	人 口	24,590,597	2,766,618	21,823,979	1,700,000 人	12,800
	3 衛生費	人 口	28,981,717	4,106,451	24,875,266	1,700,000 人	14,600	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	22,957,423	59,219	22,898,204	440,000 人	52,000	
		75歳以上人口	26,137,318	-	26,137,318	260,000 人	101,000	
	5 労働費	人 口	1,059,592	239,418	820,174	1,700,000 人	482	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	6,306,436	172,188	6,134,248	55,000 戸	112,000	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,557,170	62,839	1,494,331	309,000 ha	4,840	
		公有林野の面積	581,809	57,217	524,592	34,000 ha	15,400	
	3 水産行政費	水産業者数	771,668	19,398	752,270	2,400 人	313,000	
4 商工行政費	人 口	16,924,077	13,378,145	3,545,932	1,700,000 人	2,090		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	4,266,334	10,105	4,256,229	690,000 世帯	6,170	
	2 恩給費	恩給受給権者数	185,460	-	185,460	165 人	1,124,000	
	3 地域振興費	人 口	1,068,012	-	1,068,012	1,700,000 人	628	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	3,961,000	-	3,961,000	1,700,000 人	2,330		
八 地域の元気創造事業費	人 口	1,462,000	-	1,462,000	1,700,000 人	860		
九 公債費	7頁「公債費の内訳」参照							

(2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	19,851,430	1,384,778	18,466,652	1,700,000 人	10,860
面 積	8,404,331	643,202	7,761,129	6,078 千㎡	1,277,000

(参考) 平成26年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位:円、%)

区	分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,200	10,800	400	3.7
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	77,500	79,100	-1,600	-2.0
		道路の延長	189,000	204,000	-15,000	-7.4
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,300	26,200	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,060	6,090	-30	-0.5
		漁 係留施設の延長	11,000	11,000	0	0.0
		港 外郭施設の延長	4,290	4,330	-40	-0.9
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	961	968	-7	-0.7
	4 公 園 費	人 口	517	544	-27	-5.0
		都市公園の面積	34,900	37,700	-2,800	-7.4
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,750	1,780	-30	-1.7	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	44,400	44,300	100	0.2
		学 級 数	835,000	898,000	-63,000	-7.0
		学 校 数	9,177,000	9,536,000	-359,000	-3.8
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,000	41,900	100	0.2
		学 級 数	1,028,000	1,119,000	-91,000	-8.1
		学 校 数	9,227,000	9,887,000	-660,000	-6.7
	3 高等学校費	教 職 員 数	6,805,000	6,701,000	104,000	1.6
		生 徒 数	75,100	80,800	-5,700	-7.1
	4 その他の教育費	人 口	4,910	5,050	-140	-2.8
		幼稚園の幼児数	352,000	339,000	13,000	3.8
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,300	9,130	170	1.9
	2 社会福祉費	人 口	20,500	20,300	200	1.0
	3 保健衛生費	人 口	7,580	7,660	-80	-1.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	69,300	68,000	1,300	1.9
		75歳以上人口	88,300	85,100	3,200	3.8
5 清 掃 費	人 口	5,040	5,040	0	0.0	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	80,400	83,000	-2,600	-3.1
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	254,000	270,000	-16,000	-5.9
	3 商工行政費	人 口	1,330	1,450	-120	-8.3
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,650	4,990	-340	-6.8
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,300	1,480	-180	-12.2
		世 帯 数	2,200	2,290	-90	-3.9
	3 地域振興費	人 口	1,890	2,270	-380	-16.7
面 積		1,090,000	1,211,000	-121,000	-10.0	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,700	2,340	-640	-27.4
八	地域の元気づくり推進費	人 口	-	262	-262	皆減
九	地域の元気創造事業費	人 口	2,270	-	2,270	皆増
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

区	分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	19,980	21,320	-1,340	-6.3
	面 積	2,489,000	2,585,000	-96,000	-3.7

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 単 位 費 用 (A)	平成25年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 地域財政特例対策債償還費	36	36	0	0.0	
6 臨時財政特例債償還費	33	34	-1	-2.9	
7 財源対策債償還費	53	54	-1	-1.9	
8 減税補填債償還費	34	85	-51	-60.0	
9 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	65	66	-1	-1.5	
11 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	5	98	1,960.0	
12 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
13 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
14 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
16 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
17 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
18 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
19 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	